

川崎汽船株式会社 | 案件概要

対象事例：川崎汽船株式会社 トランジション・リンク・ローン

■ 企業概要

業種	海運
所在地	日本
事業	日本の大手海運会社の1つ。「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」の3事業から成り立ち、アジアを中心としたグローバル戦略を進めている。

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> トランジション戦略：「“K”LINE 環境ビジョン2050」では、SBT認定を受けた目標設定をしており、目標達成に向けて2030年までのアクションプランを設定している。 ガバナンス：従来組織を、「サステナビリティ経営推進委員会」「GHG削減戦略委員会」の2つに発展的に改組し、サステナビリティへの取組を推進している。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> 事業セグメントの95%以上が海運業であり、船舶における脱炭素の取組をマテリアリティとして位置付けている。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に25%のCO2排出効率を改善するという目標（2011年比）は、科学的根拠ある水準であることが認められ、SBTiからSBT認定を受けている。 IMO（国際海事機関）と同程度以上の水準で設定された目標に加え、2021年11月に「2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦」を公表している。
要素4	<ul style="list-style-type: none"> 2022年5月に公表した中期経営計画において、2022年度から5年間の環境関連投資の投資額を3,100億円規模(2021年公表時1,100億円)まで拡大する予定を公表。




■ ローン概要

資金調達者	川崎汽船株式会社
ストラクチャリング・エージェント	<ul style="list-style-type: none"> みずほ証券株式会社 株式会社みずほ銀行
評価機関	株式会社日本格付研究所
調達予定額	約1,650億円（トランシェA:約500億円、同B:400億円、同C:200億円、同D:約550億円（今回追加、対象案件））
調達予定日	2023年3月

調達方式概要（コミットメントライン方式のトランシェ）

- 環境関連投資額の拡大に伴う代替燃料船舶建造の増加等に対応するため、下記SPTsを設定した2021年9月のトランジション・リンク・ローンに今回のコミットメントライン方式のトランシェを追加して実行。
- 本調達資金は、主に今後追加投入される代替燃料船舶の建造中において複数回に分けて行われる支払を含む運転資金※に利用される。

※船舶を購入する際、一般的には船舶の建造中に造船所へ複数回(ex. 契約時、スチールカット時、起工時、竣工時)に分けて支払いを実施

-  SPT1：資金調達期全期間における毎年のGHG総排出量
 - ✓ 2050年まで▲50%の削減目標（2008年比）を線形補完しあ毎年の目標を設定
-  SPT2：資金調達期全期間における毎年のトンマイルあたりのCO2排出量
 - ✓ 2030年まで▲50%の削減目標（2008年比）を線形補完しあ毎年の目標を設定
-  SPT3：CDP評価のA- 以上維持

川崎汽船株式会社 | 案件概要

トランジション戦略とガバナンス（要素1）、科学的根拠のある目標と経路（要素3）

目標

脱炭素化

- 自社の脱炭素化：従来目標に加え、「2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦」を追加
- 社会の脱炭素化支援
社会の脱炭素化を支える新しいエネルギー輸送・供給の担い手に

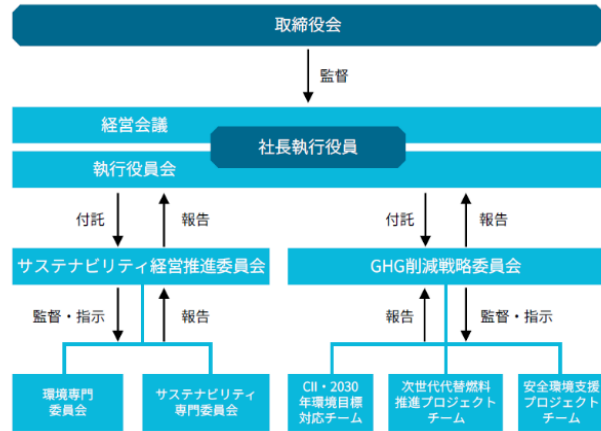
環境影響の 限りない ゼロ

- 自社からの海洋・大気への環境影響の限りないゼロ化
- 社会の環境改善支援

目標達成に向けた2030年までの主なアクションプラン

- 運航効率改善策の強化
- LNG燃料船導入拡大、LNG燃料船導入、アンモニア・水素燃料等のゼロエミッション船の導入
- 風力推進補助装置の実証と普及への貢献

ガバナンス体制



戦略の更新

目標
TLL※
2021年9月

IMOと同程度以上の水準で設定された川崎汽船の目標

2030年 CO2排出効率50%改善（2008年比）
2050年 CO2総排出量50%削減

IMOの目標

2030年 CO2排出効率40%削減（2008年比）
2050年 CO2排出効率70%改善（2008年比）
CO2総排出量50%削減

追加目標
2021年11月
（変更点）

「2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦」を公表

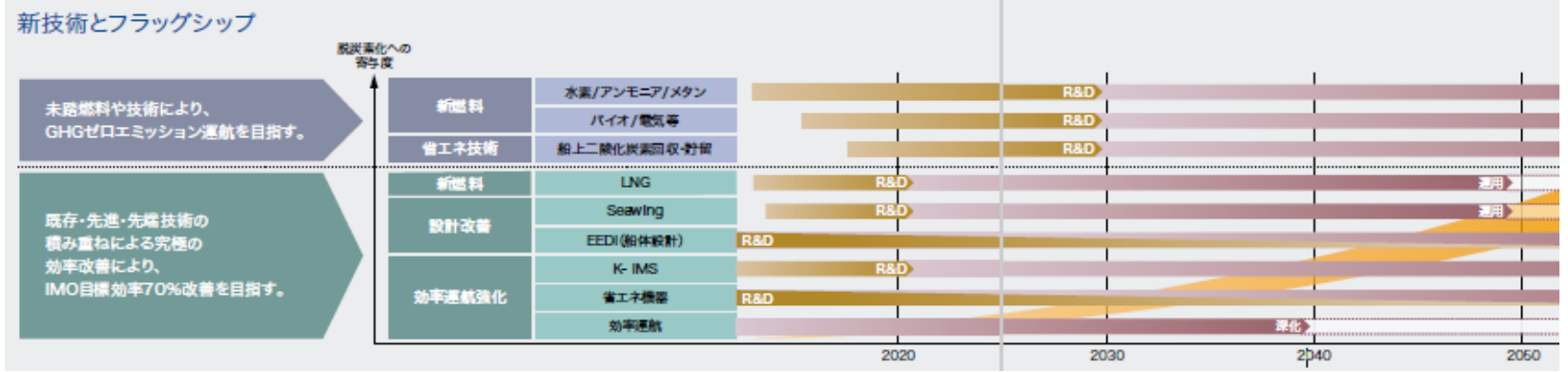
ポイント

- 今回のトランシエ追加は、より野心的な目標として公表した「2050年GHG排出ネットゼロへの挑戦」及び環境関連投資の増額を踏まえたもの。
- ガバナンス体制として以下2つの委員会を設置。
Sustainability経営推進委員会：社長を委員長とし、Sustainability経営の推進体制の審議・策定を通じて、企業価値向上を図る。
GHG削減戦略委員会：LNG燃料焚き船・LNG燃料供給事業への取り組み加速と次世代燃料や新技術の検討等を担い、戦略的議論を行う場。

川崎汽船株式会社 | 案件概要

科学的根拠のある目標と経路（要素3）

川崎汽船
アクション・プランの
ロードマップ（抜粋）



ロードマップの項目

川崎汽船

国交省

水素/アンモニア燃料船	○	○
LNG/メタン/バイオ燃料船	○	○
船上CO2回収・貯留	○	○
設計改善	○	○
風力推進	○	○
ハイブリッド/バッテリー推進	○	○
運行効率強化	○	○

社会の脱炭素化支援
(再エネ発電事業支援/新燃料輸送/CO2輸送など)

○

ポイント

- 2050年の目標達成に向けて、各種取組をタイムラインと共に策定。
- これらの取組は国交省が策定した海運分野のロードマップとも整合する。

国交省
海運分野
ロードマップ

川崎汽船株式会社 | 案件概要

科学的根拠のある目標と経路（要素3）およびSLLPとの整合性

SLLPとの整合

KPIの選定

- CO2排出効率とGHG排出量は川崎汽船“K”LINE 環境ビジョン 2050 の目標達成に資するものを選定している。
- CDP評価は、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックの中で重視される項目に関連しており、サステナビリティ経営の高度化を測る上で重要である。

SPTsの選定

- 川崎汽船の全体的なサステナビリティの推進方針と整合的である。
- パンデミック等の異常値を差し引いて、これまでの実績や同業他者と比較した際、Business As Usualを超えた取組となっている。

ローンの特性

- 選定された KPI に関し事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、財務的特性が変化する取り決めとなっている。
- フレームワークで各年目標が開示されている点も透明性が高い。

レポートの検証

- GHG排出量データについて第三者機関から検証を受けていることを確認している。
- 毎年の達成状況についても評価機関に確認を依頼している。

KPI/SPTs

- 本TLLでは毎年SPTsの達成状況を判定しており、SPTsを達成するか否かに応じて、毎年適用スプレッドを見直すことを想定している。

✓ SPT1：資金調達期全期間における毎年のGHG総排出量

- ✓ 2050年まで▲50%の削減目標（2008年比）を線形補間し毎年の目標を設定

【SPT1：GHG排出総量目標(千トン)】

	基準年度実績											
	CY08	CY21	CY22	CY23	CY24	CY25	CY26	CY27	CY28	CY29	CY30	CY50
CY08—CY50線形計画	13,677	11,560	11,398	11,235	11,072	10,909	10,746	10,583	10,421	10,258	10,095	6,839
CY08対比削減率	-	-15.5%	-16.7%	-17.9%	-19.0%	-20.2%	-21.4%	-22.6%	-23.8%	-25.0%	-26.2%	-50.0%

✓ SPT2：資金調達期全期間における毎年のトンマイルあたりのCO2排出量

- ✓ 2030年まで▲50%の削減目標（2008年比）を線形補間し毎年の目標を設定

【SPT2：トンマイルあたりCO2排出量目標(gCO2/トンマイル)】

	基準年度実績										
	CY08	CY21	CY22	CY23	CY24	CY25	CY26	CY27	CY28	CY29	CY30
CY08—CY30線形計画	7.21	5.08	4.92	4.75	4.59	4.42	4.26	4.10	3.93	3.77	3.61
CY08対比削減率	-	-29.5%	-31.8%	-34.1%	-36.4%	-38.6%	-40.9%	-43.2%	-45.5%	-47.7%	-50.0%

✓ SPT3：CDP評価のA- 以上維持

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：川崎汽船株式会社 トランジション・ファイナンス

審査結果：承認

クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- 2021年9月の調達時にすでにSBT認証を取得していた。目標やその達成に向けた投資金額を引き上げた上で、この取組を引き続き推進するためのトランジション・ファイナンスを実行しており、評価する。

他の要素・その他

- SPTsが毎年設定されており、非常に野心的な取組といえる。